

日本株の旬をお届けします

旬を
Vol.3

今回の
旬ネタは

97%回復

一言
まとめ

「リーズナブル・ジャパン」へ。 企業・株式市場が受ける円安恩恵に注目

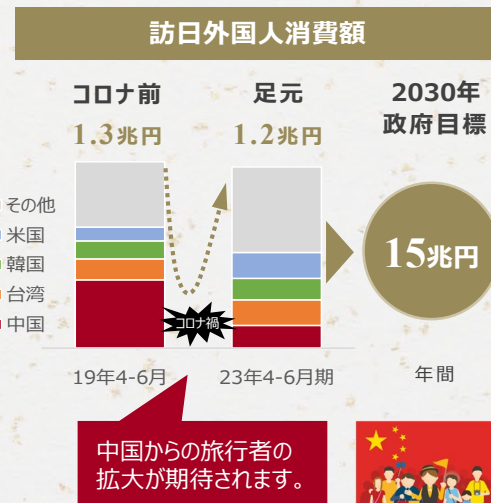
何が起こった？

○ インバウンド消費※は回復へ

23年4-6月期の訪日外国人消費額はコロナショック前の19年同期の97%に回復しました。首位だった中国は足元、低水準に留まるものの当局による日本への団体旅行の解禁で、**今後の拡大が期待**されます。

また、訪日外国人の1人当たり消費額が増えたことで消費額は人数を上回るペースで回復しました。背景として、コロナ禍で訪日できなかった分のいわゆる「リベンジ消費」や、**円安で日本での消費がより「リーズナブル」になり購買意欲に繋がったこと**等が挙げられます。

※訪日外国人により日本国内で生み出された商品やサービスの消費活動



円安の影響は？

○ 「リーズナブル・ジャパン」が株価を下支える期待

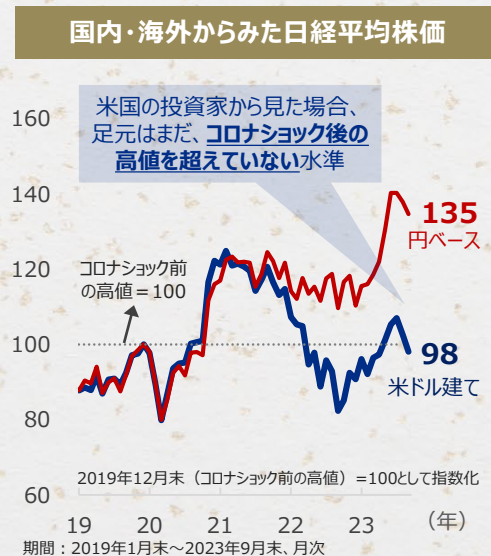
企業業績

海外の個人や企業にとって、円安は魅力ある日本の商品・サービスなどをより安く入手できるチャンスという捉え方ができます。そのため、訪日外国人が日本での消費に関わる**インバウンド産業**や海外に輸出を行なう**外需産業**にとって**円安は業績の追い風**となります。

株式市場

株式市場において、円安の場合は外貨建ての株価は円ベースと比べ、「相対的に安い」と見られます。足元、日経平均株価はコロナショック後の高値を更新したのに対し、米ドル建てはまだ低い水準にあります。

23年に入り、米著名投資家の日本株買いの表明や外国人投資家の買い越し場面がありました。背景には景気回復や東京証券取引所による「PBR1倍割れ是正」の改善策への評価などに加え、円安も要因の1つとして考えられます。円安で企業業績の拡大が期待される銘柄で、外貨建ての株価が低い水準にある**「リーズナブル・ジャパン」に注目する海外の資金は、日本株の下支え**になることが期待されます。



「リーズナブル・ジャパン」は、魅力ある日本の商品・サービス等が円安によって、海外からみてより合理的な価格で手に入る状態を意味し、当レポートにおける造語です。

ブルームバーグ、観光庁
(<https://www.mlit.go.jp/kankocho>)
のデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



円安ってなに？

POINT

円安・円高は、外国通貨からみた円の価値

「円安」は、外国通貨からみた円の価値が安くなることです。「円高」はその逆です。

円安は、輸出関連企業に追い風

海外から日本の製品を購入する際は外貨に換算するため、円安の場合は換算額が安くなり、価格競争力が上がります。また、日本企業が海外での利益を円貨換算すると評価額が増加するため、円安による業績の押し上げ効果も期待されます。日本の多くの大手企業は、世界でビジネス展開しているため、円安の影響が大きいとみられます。

一方、輸入品価格が高くなることでコスト高につながる点から、円安は輸入関連企業にとっては逆風になる傾向があります。

円安になる要因は？

円安・円高の影響要因は様々ですが主に金利や物価変動、国際収支が挙げられます。一般的に低金利、物価上昇、国際収支赤字などが主な円安要因とされています。



上記はイメージ図です。全てを説明したものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

< 投資信託に係るリスクについて >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

< 投資信託に係る費用について > 2023年10月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< ご注意 > 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

< 当資料について >

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。